



資料 2

ペーパーレス、手続の電子化

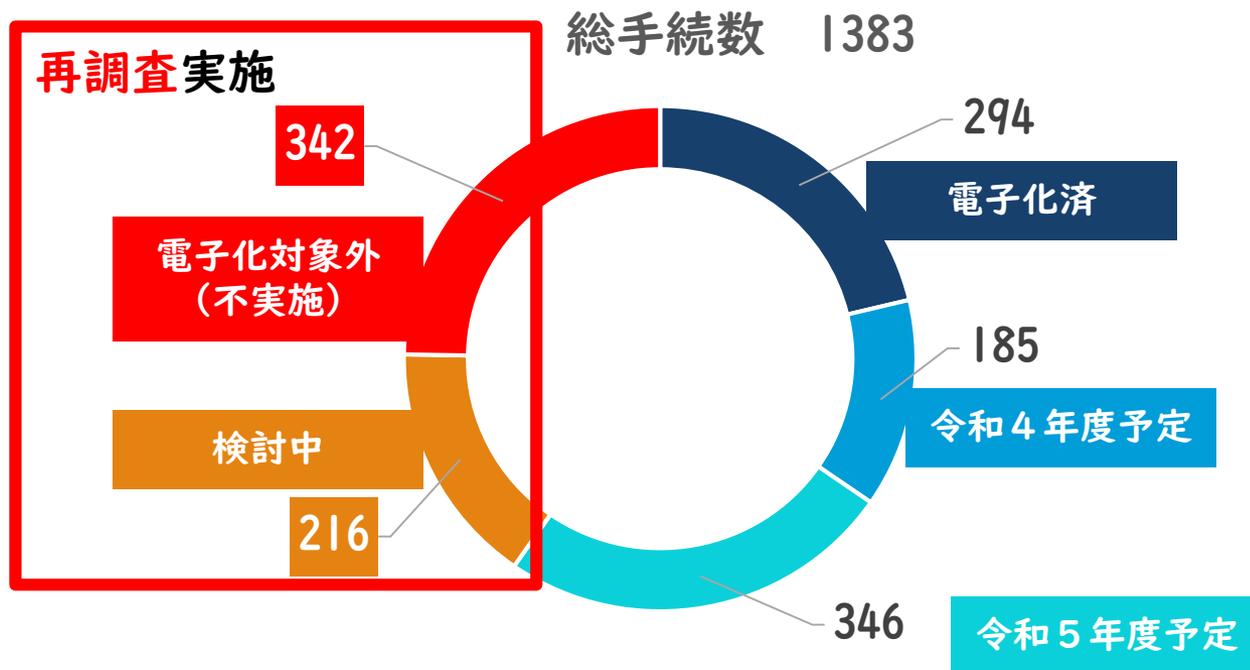
目次

1. 10月政策調整会議での課題
2. 再調査結果の概要
3. 各部ごとの実施（予定）状況（令和4年12月末時点）
4. 電子化不可理由
5. 取組方針と今後の動き
6. Web施設予約システムに係る調査結果
7. 懸案事項について
8. 今後の取組予定（仮）

1. 10月政策調整会議での課題

1. 検討中としているものについて、「実施」「電子化対象外（不実施）」を早期に決定すること。
2. 電子化対象外（不実施）としたものは、理由を明確に示すこと。

※電子化対象外とは、今回の令和5年度までの取組の対象から除くことを表わす



<再調査の内容>

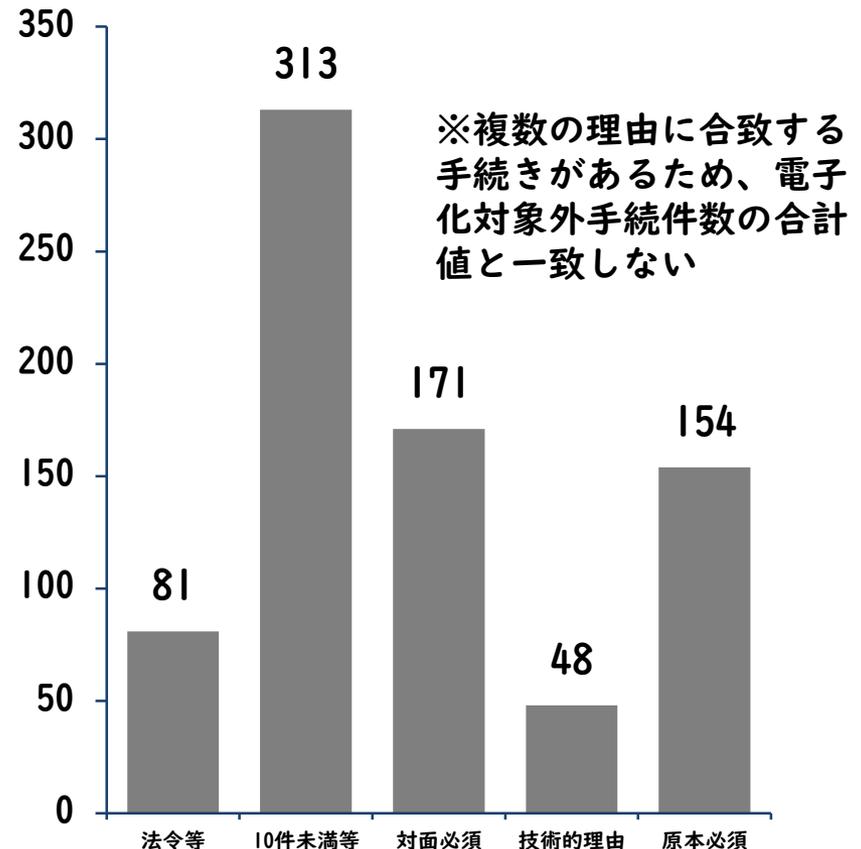
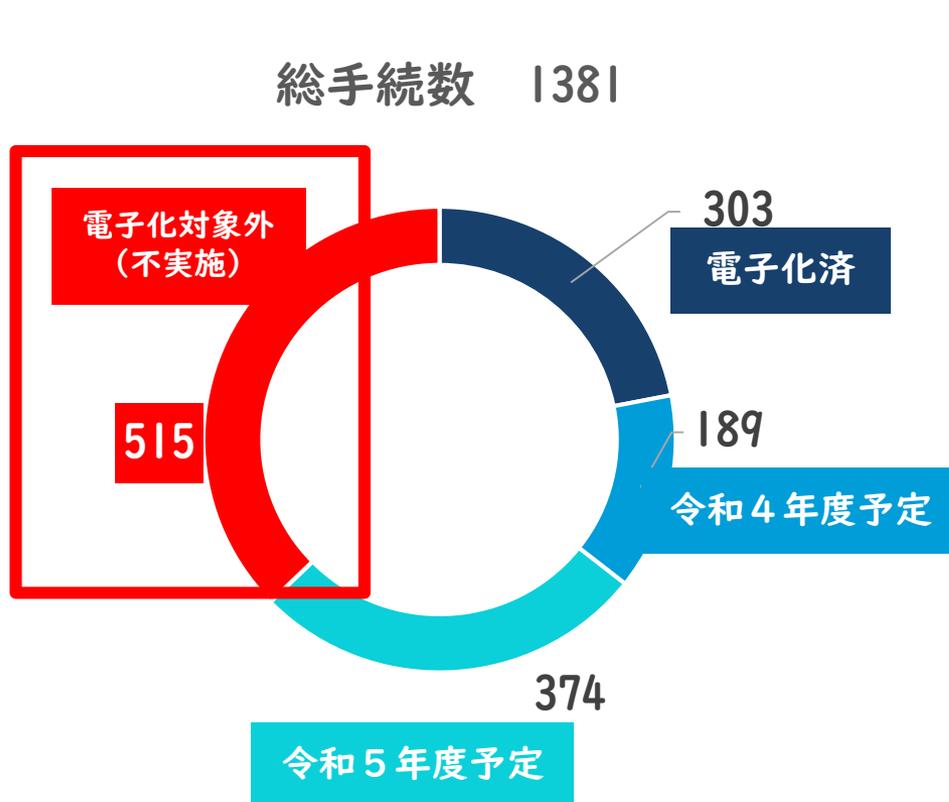
1. 検討中 → 実施の可否判断
2. 電子化対象外（不実施） → 明確な理由の確認

2. 再調査結果の概要

<再調査の結果>

1. 検討中を精査した件数（左のグラフ）
2. 電子化対象外とする理由（右グラフ）

※電子化対象外とは、今回の令和5年度までの取組の対象から除くことを表わす



3. 各部ごとの実施（予定）状況（令和4年12月末時点）

部局名	総手続数	電子化対象(A)				電子化対象外							達成率(B)/(A)
		電子化対象(A)	電子化済(B)	令和4年度予定 (電子化済除く)	令和5年度予定	法令等で制限がある手続	件数10件未満等	対面による申請 受付が必須	技術的理由 (データ量超過等)	書類等の原本提出が必須			
総務部	31	18	6	7	5	13	(2)	(8)	(4)	-	(6)	33%	
税務部	80	32	10	3	19	48	(3)	(21)	(11)	(5)	(17)	31%	
市民部	36	34	8	4	22	2	(2)	-	(1)	(1)	-	24%	
都市魅力部	86	54	39	8	7	32	(19)	(17)	(2)	-	(3)	72%	
児童部	83	41	6	21	14	42	(7)	(10)	(31)	(1)	(9)	15%	
福祉部	171	90	14	14	62	81	(8)	(42)	(19)	(5)	(33)	16%	
健康医療部	218	155	28	3	124	63	(28)	(14)	(20)	(6)	(34)	18%	
環境部	176	63	12	4	47	113	(2)	(105)	(61)	(3)	(4)	19%	
都市計画部	162	105	91	4	10	57	(2)	(55)	(8)	(8)	(18)	87%	
土木部	56	42	35	5	2	14	(1)	(12)	-	(11)	(2)	83%	
下水道部	46	36	1	-	35	10	-	(9)	(2)	(1)	(2)	3%	
会計室	5	3	3	-	-	2	-	-	(1)	-	(2)	100%	
消防本部	147	146	37	106	3	1	-	(1)	(1)	-	-	25%	
選管事務局	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0%	
農委事務局	14	-	-	-	-	14	-	(10)	-	-	(11)	-	
学校教育部	9	8	-	3	5	1	(1)	-	-	-	-	0%	
地域教育部	39	30	6	6	18	9	(6)	(6)	(7)	(6)	(4)	20%	
水道部	21	8	7	1	-	13	-	(3)	(3)	(1)	(9)	88%	
合計	1,381	866	303	189	374	515	(81)	(313)	(171)	(48)	(154)	35%	
割合	-	63%	35%	22%	43%	37%	-	-	-	-	-	-	

※電子化対象外とは、今回の令和5年度までの取組の対象から除くことを表わす

4. 電子化不可理由（1）法令等で制限がある手続

国・法令等	17件
府条例	2件
市条例	62件

地方税法等の一部を改正する法律	1件
戸籍法	1件
国からの通知、要望	10件
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法	1件
文化財保護法	3件
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	1件
府からの通知、要望	2件

上位5手続

室課	手続名称	件数	根拠
市民課	戸籍届	14,966	戸籍法
障がい福祉室	自立支援医療（精神通院医療）支給認定申請	7,500	大阪府マニュアル
子育て給付課	児童扶養手当の現況届	2,500	国からの通知、要望
地域経済振興室	セーフティネット認定申請	426	国からの通知、要望
税制課	市たばこ税の手持ち品課税・納税申告	126	地方税法等の一部を改正する法律

4. 電子化不可理由（1）法令等で制限がある手続

国・法令等	17件	印鑑条例 4条	1件
府条例	2件	財務規則 30条（口座振替依頼）	6件
市条例	62件	財務規則 48条（請求書）	51件
		財務規則 49条（委任状）	1件
		財務規則 109条（随意契約締結）	1件
		財務規則 111条（契約締結）	2件

上位5手続

室課	手続名称	件数	根拠
国民健康保険課	国民健康保険高額療養費支給申請書	60,000	財務規則48条
納税課	市税等過誤納金還付申請受付	26,593	財務規則48条
契約検査室	随意契約事務	17,538	財務規則109条
高齢福祉室	保険料還付の申請	8,000	財務規則48条
国民健康保険課	国民健康保険料過誤納還付金請求書及び口座振込依頼	5,783	財務規則48条

4. 電子化不可理由（2）対面による申請受付が必須

①申請に確認等を伴うケース

（例）マイナンバーの収集を行うもの

室課	手続名称	件数
会計室	口座振込・マイナンバー登録申請書(個人)	1,200

②正確性や真正性を十分に確認する必要があるケース

（例）市民の経済的負担に関わるもの

室課	手続名称	件数
納税課・国民健康保険課 高齢福祉室・保育幼稚園	分納納付誓約	10,673

③事前申込がないケース

室課	手続名称	件数
文化スポーツ推進室	吹田市民プールの使用の許可	50,844

4. 電子化不可理由（3）書類等の原本提出が必須

① 厳格な本人確認が必要なケース

（例）減額に係る申請であり、所有者署名の原本の提出が必要

室課	手続名称	件数
資産税課	私道敷等評価申請書	27

② 第三者が発行した書類が必要なケース

（例）販売店の押印付きの販売証明書や、他機関の発行書類の確認が必要

室課	手続名称	件数
税制課	軽自動車税（種別割）申告	3,696

③ 市が交付した書類等が必要なケース

（例）登録時に交付する標識交付証明書の原本の返却が必要

室課	手続名称	件数
税制課	軽自動車税廃車申告	4,310

5. 取組方針と今後の動き

取組方針

令和5年度末までに、原則としてすべての行政手続を電子化する
(ただし、法令や国・府の通知等において電子化の対象外とされている手続を除く)

対象手続

原則：行政手続のすべての業務およびすべての申請パターンを電子化
例外：以下の事項に合致し、かつ、手続き電子化の検討を十分行った上で、なお課題をクリアできないものに限って、限定的に対象手続きから除く

- (1) 他団体等との調整が必要な手続（法令等で制限がある手続）
- (2) 件数が年間10件未満、かつ他の手続との関連性がない手続
- (3) 対面による申請受付が必須と考えられる手続
- (4) 技術的な理由により電子化が困難な手続（データ量制限の超過等）
- (5) 書類等の原本提出が必須

「電子化取組方針(R3)」の更新を**実施**

今後の動き

令和4年度目標及び令和5年度目標予定の行政手続に対して、注力する

電子化不可の手続については、一旦、管理対象からは外すものの、各所管で引き続き電子化に向けての取組を継続する。



Web施設予約システムについて

6. Web施設予約システムに係る調査結果

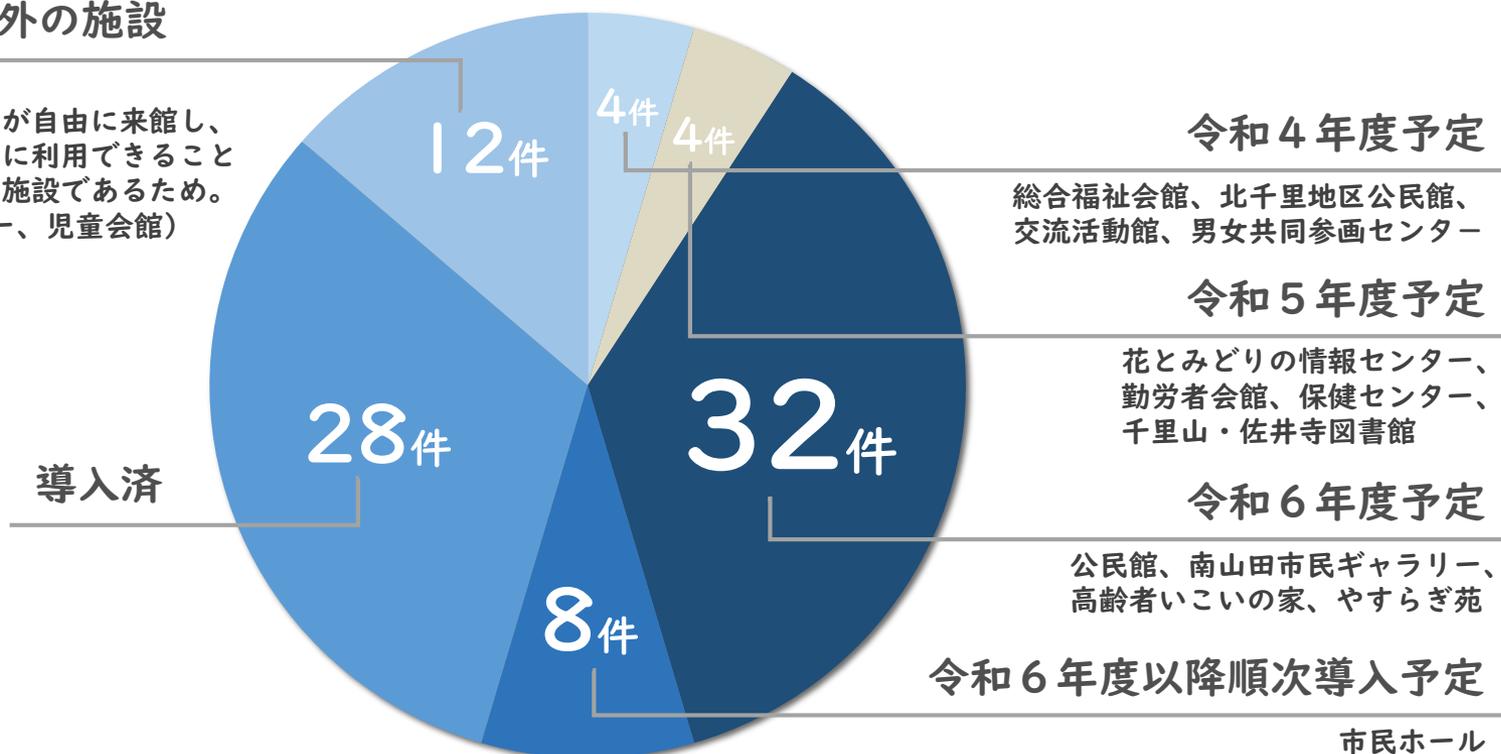
Web施設予約システムの導入対象となる施設についての調査結果

対象施設：88件

～ 条例・規則等で貸室を定めている施設 ～

導入対象外の施設

【理由】
原則、利用者が自由に来館し、各諸室を自由に利用できることを目的とした施設であるため。
(児童センター、児童会館)



7. 懸案事項について

Web施設予約システムの導入に係る懸案事項について

費用

1施設毎にかかる費用（イニシャル、ランニング）が高いため、各施設における費用対効果を整理したうえで、導入の可否の検討が必要。

回線

導入施設を追加する度に専用線が増加するため、ネットワークの見直しを含め、効率的な方法の検討が必要。

条例

適正な運用ができるように導入対象の各室課にてルール（条例や規則等）の見直しが必要。

8. 今後の取組予定（仮）

導入対象室課：環境政策室、高齢福祉室、市民自治推進室、文化スポーツ推進室、まなびの支援課

No.	主な作業	令和5年（2023年）																							
		1月		2月		3月		4月		5月		6月													
		3 W	4 W	1 W	2 W	3 W	4 W	1 W	2 W	3 W	4 W	1 W	2 W	3 W	4 W	1 W	2 W	3 W	4 W						
1	ヒアリングシートの作成	各室課																							
2	事業者との協議 (要件整理/ヒアリング)	<p>各室課/事業者/情報政策室</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆まなびの支援課 ◆文化スポーツ推進室 ◆環境政策室 ◆高齢福祉室 ◆市民自治推進室 <p>◆貸室の詳細を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングシートを基に要件を整理 ・貸室数、予約時期、抽選有無等の詳細内容の確認 <p>◆協議時の保留事項についての整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各室課からの質問の回答を実施 ・事業者からの依頼内容の確認 																							
3	要件に関する質疑応答	各室課/情報政策室																							
4	ネットワーク構成の見直し	事業者/情報政策室																							
5	見積書の作成～受領	<p>◆ネットワーク構成についての整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成の見直しを含め、効率的な方法を検討 ・見直し後の費用対効果について検討 <p>事業者/情報政策室</p>																							
6	費用対効果の検討	<p>◆費用対効果による導入可否の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見積金額と費用対効果の比較を実施 ・導入対象となる施設をFIXする <p>情報政策室</p>																							
7	予算要求資料の作成	情報政策室																							



吹田市
Suita City

End of the documents.